



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,845	△0.3	1,616	20.7	1,886	20.3	1,340	28.5
2024年3月期第3四半期	17,896	2.3	1,338	△7.6	1,568	△6.5	1,042	△2.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,501百万円 (△23.8%) 2024年3月期第3四半期 1,970百万円 (82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	90.32	—
2024年3月期第3四半期	70.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,848	41,100	83.9
2024年3月期	49,353	40,420	81.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 41,003百万円 2024年3月期 40,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.4	2,000	12.8	2,260	9.0	1,450	6.4	97.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,732,000株	2024年3月期	15,732,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	892,675株	2024年3月期	892,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14,839,325株	2024年3月期3Q	14,830,878株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や価格転嫁による企業収益の改善に伴い、雇用・所得環境に緩やかな回復の兆しが見られるものの、物価上昇の継続やエネルギー価格の高騰などを背景とした生活防衛意識の高まりから個人消費は力強さを欠く状況にあります。また、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、中国経済の減速といった不安定な海外情勢についても注視する必要があり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えている状況にはありますが、住宅価格の高騰や将来的な金利上昇リスクの顕在化、税制改正に伴う住宅ローン控除の適用条件の厳格化などによって、消費者マインドの低下が顕著となっており、当社業績への影響が大きい戸建て住宅の新設住宅着工戸数は、大きな落ち込みで推移するなど厳しい経営環境にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年5月14日に2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画「SHIFT 2026」を公表いたしました。当中期経営計画については、Look Forward 2023からの継続課題を含め、当社の経営課題に向き合いつつ、今後確かな成長軌道を描いていくための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」「収益基盤の強化」「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」とこれらを実現するための重点戦略を掲げており、基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、住宅需要の低迷が続く戸建て住宅の新設着工戸数が大きく前年割れする厳しい状況のなか、価格改定の実施や「SHIFT 2026」で掲げた各施策の実行により、グループ収益力の強化に努め、利益面では前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は178億45百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益16億16百万円（同20.7%増）、経常利益18億86百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億40百万円（同28.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 管工機材

管工機材セグメントにつきましては、重点販売製品として位置付けているビル設備分野、エクステリア分野、災害分野の各製品の拡販と主力製品群の売上確保に引き続き努めてまいりました。重点販売製品については、主要都市を中心とした大規模な総合展示会などへの出展を通して新たな需要の掘り起こしに注力したこともあり堅調に推移した他、主力製品群においても、原材料価格高騰による影響を軽減すべく実施した価格改定の効果や利益率の高い製品群の販売を戦略的に実行したことによって業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は164億27百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益15億87百万円（同13.0%増）となりました。

② 水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、給排水衛生設備・農業用排水のポンププラントなど、各種工事の施工を行ってまいりました。

一定の期間にわたり収益を認識する（いわゆる旧工事進行基準）工事案件が多く、売上・利益が下期に集中するセグメントではありますが、上期に民需・官需の工事案件、メンテナンス業務の積極的な受注獲得に努めたことで、前期に比べ多くの案件形成を行うことができております。売上面では、受注済工事案件の多くが下期後半に集中するため、前期を僅かながら下回る結果となっておりますが、利益面についてはこれまで課題となっている民需の工事案件の収益性が改善したことにより、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は7億5百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益5百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）となりました。

③ 各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、収益性を重視した経営の推進を図るため、不採算案件からの撤退や省力化、自動化による固定費削減に努めてまいりました。また、これらの取り組みと並行して新たな収益源を創出するため、自社ブランド製品の販売・新規事業への挑戦を果敢に行ってまいりました。その結果、売上面では前期を下回ったものの利益面では改善いたしました。

以上により、売上高は8億34百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益32百万円（同28.4%増）となりました。

(2)当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億4百万円減少し、488億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。現金及び預金の減少は、主に下請法対応による支払サイト短縮化の影響や配当金の支払いによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ11億84百万円減少し、77億48百万円となりました。これは主として、下請法対応による支払サイト短縮化の影響等で仕入債務が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億80百万円増加し、411億円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	11,933
受取手形、売掛金及び契約資産	4,981	4,484
電子記録債権	4,574	5,051
有価証券	2,210	1,510
商品及び製品	2,327	2,369
仕掛品	761	917
原材料及び貯蔵品	878	948
その他	556	695
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,531	27,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,303	13,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,378	△8,630
建物及び構築物（純額）	4,925	4,717
機械装置及び運搬具	11,995	12,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,165	△11,244
機械装置及び運搬具（純額）	829	785
工具、器具及び備品	17,849	17,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,600	△17,489
工具、器具及び備品（純額）	248	190
その他	240	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149	△163
その他（純額）	90	77
土地	4,353	4,357
建設仮勘定	182	342
有形固定資産合計	10,630	10,470
無形固定資産		
のれん	133	121
ソフトウェア	353	322
その他	67	80
無形固定資産合計	554	524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	9,296
繰延税金資産	52	38
退職給付に係る資産	157	155
その他	666	603
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	8,636	9,944
固定資産合計	19,821	20,939
資産合計	49,353	48,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885	1,848
電子記録債務	881	1,485
短期借入金	330	330
未払法人税等	464	312
賞与引当金	460	364
役員賞与引当金	48	27
その他	2,352	1,953
流動負債合計	7,422	6,322
固定負債		
繰延税金負債	875	955
役員株式給付引当金	59	71
役員退職慰労引当金	154	—
資産除去債務	227	229
その他	193	169
固定負債合計	1,510	1,425
負債合計	8,932	7,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,368	6,368
利益剰余金	28,541	29,060
自己株式	△1,014	△1,014
株主資本合計	37,282	37,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	2,983
退職給付に係る調整累計額	226	218
その他の包括利益累計額合計	3,042	3,201
非支配株主持分	95	97
純資産合計	40,420	41,100
負債純資産合計	49,353	48,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,896	17,845
売上原価	11,676	11,292
売上総利益	6,220	6,553
販売費及び一般管理費	4,881	4,937
営業利益	1,338	1,616
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	123	146
受取賃貸料	69	69
その他	40	52
営業外収益合計	242	285
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	7	8
その他	1	3
営業外費用合計	13	15
経常利益	1,568	1,886
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	10	114
特別利益合計	11	115
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	0	—
リース解約損	2	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	1,573	1,999
法人税、住民税及び事業税	475	631
法人税等調整額	55	25
法人税等合計	531	656
四半期純利益	1,042	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042	1,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,042	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	166
退職給付に係る調整額	6	△7
その他の包括利益合計	928	159
四半期包括利益	1,970	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	16,368	419	816	17,604	—	17,604
一定の期間にわたり移転される財	—	292	—	292	—	292
顧客との契約から生じる収益	16,368	711	816	17,896	—	17,896
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,368	711	816	17,896	—	17,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	118	130	△130	—
計	16,381	711	934	18,027	△130	17,896
セグメント利益又は 損失(△)	1,404	△76	25	1,352	△13	1,338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	16,413	430	726	17,570	—	17,570
一定の期間にわたり移転される財	—	275	—	275	—	275
顧客との契約から生じる収益	16,413	705	726	17,845	—	17,845
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,413	705	726	17,845	—	17,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	108	122	△122	—
計	16,427	705	834	17,968	△122	17,845
セグメント利益	1,587	5	32	1,625	△9	1,616

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	763百万円	745百万円
のれんの償却額	11	11